

# 市民ネットワークちば



湯浅美和子



山田京子

「市民ネットワーク」市議

発行責任者 坪井はるか

編集・発行 市民ネットワークちば 〒260-0013 千葉市中央区中央 4-10-11 TEL043-201-2551 FAX043-223-7701

## 千葉市の防災を考える

千葉市では、これらの問題点に対応するため、新たに避難所運営委員会を、各避難所ごとにつくると考え、まず実験的に何力所かで開催するために動き始めようとしています。

- ・行政による運営だけでは、臨機応変できめ細やかな対応が難しい。
- ・また、今回の震災では、以下の点が明らかになりました。
- ・食料の備蓄が拠点倉庫にしかなく、交通渋滞による影響も重なり、各避難所への運搬に手間取った。
- ・応援職員が避難所に到着するのに時間がかかった。
- ・交通機関の運行停止による帰宅困難者への対応が円滑にいかなかった。



### 2. 避難所の問題

避難場所は一時的に身の安全を守る場所、避難所は宿泊ができる場所です。千葉市の避難場所は小中学校、公民館、コミュニティセンターなどがあり、避難場所数334、そのうち避難所数は283となっています。

昨年、住民を中心とした避難所運営のあり方について議会でも質問があり、検討をすすめてきました。住民中心の避難所運営は、阪神淡路大震災のころから言われています。今年に入り、避難所の多くは小中学校に設置されることから、教育委員会と協議を始めようとしていた矢先に震災が起こった、という状況です。

### 1. 避難所の現状

3月11日に発生した東日本大震災では、被害の大きかった美浜区を中心に、自治会や民生委員など地域住民が迅速に動き、液状化で噴出した土砂の撤去や、要援護者の安否確認などに力を発揮するなど、「地域の力」が重要な役割を果たすことが証明されました。今後の地域防災計画の見直しの中でも、あらためて「地域の力」が防災の重要な要素として書き込まれる見込みです。これまでも市民ネットワークが大切にしてきた「地域の力」をますます強いものに育てていかなければなりません。

千葉市では災害発生時に開設される避難所を、地域住民が中心となって運営していくための仕組みづくりが今後取り組んでいくこととなっています。今回は防災対策課にお話をうかがいました。

### 3. 避難所運営委員会 取り組みの方向

非常時には、避難所となっている学校の先生、自治会、自主防災組織メンバーなどがまず避難所に集まると思われます。お互い顔もわからないうまく連携を取ることは期待できません。関わらなければならない立場の人かわからなくては、場となるのが避難所運営委員会です。



### 4. 今後に向けて

8月28日(日)に、緑区をメイン会場とした、市主催の防災訓練が行われます。詳細は、『ちば市政だより』に掲載予定のことです。実際に、避難所運営のシミュレーションとして、避難者カード作成、取りまとめ、避難者役の人の誘導などを行うそうです。



震災を経験した今、市民の関心が薄れてしまいう前に具体的に動くことが大切です。そして避難所運営委員会の立ち上げには、関心を持つ市民を公募するなど、できるだけ多様な立場からの参加を募ってほしいと思います。避難所をめぐる様々な問題が、運営委員会ですべて解決するわけではありませんが、市民一人一人が避難所の問題を自分の問題として考え、声を上げていけるように、市民ネットワークからも情報を発信していきたいと思えます。

## 足りない防災用井戸

大災害が起きれば、まず必要なのは水。千葉市は大丈夫？

今年の定例市議会で、ある議員が「千葉市には、200カ所の災害時に対応した井戸があるが、飲めるかどうかかわからないのもある、水質検査をすべきだ、小学校全部に非常用井戸を設置したらどうか」と。中央区を例にとると、小学校13校には非常用井戸がある。そのうち7校は飲用には向かないが、区のガイドマップには区別されていない。また、避難所となる高校、公民館にはほとんど非常用井戸がない。これではいざというときに困る。

市全体で、家庭の登録防災井戸がある町内数は105。171の町内には防災井戸がない。これでは安心、安全の標語が泣く。その登録されている133の防災井戸も、電動式か手動式か、外からはわからない。停電時には使用できない不安もある。

市には、防災井戸を増やす支援体制をもっと真剣に考えてもらいたいものだ。 露崎 達郎

## 放射能

## 正しく恐れるために

放射能に汚染された稲わらを餌として与えたため、規制値を上回る放射性物質を含む牛肉が市場に出回り、千葉市内にも流通していました。野菜やお茶、そして牧草の放射能汚染は指摘されていたのに、こういった事態を引き起こしたことは、政府・自治体の生産者への周知徹底の仕方を含めた失態です。

また汚染のホットスポットとされる流山市の焼却場から出た、基準値を3.5倍上回る灰が、秋田県内の処分場に埋め立てられてしまったこともわかりました。

日本全国に汚染が広がっていく状況に愕然とします。これからは外部被曝・内部被曝合わせて、被曝量をいかに低くしていくかを真剣に考えていかなければなりません。それには正確な情報が必要です。

市民ネットワークちばでは、各区事務所で、地域の方とともに空間放射線量の独自測定を続けています。市の測定は主に校庭や保育所園庭の中央1カ所のみ。植え込みや側溝など、局所的に線量の高いところを特定できれば、掃除をするなどの対応で線量を低く抑えることも可能です。

また食品汚染に関して、千葉市では独自に測定機を1台購入しますが、汚染牛肉が出回ったこの状況では不十分です。流通段階でのチェック体制を充実させ、市民の消費を水際で止めることを求めています。 湯浅 美和子